

# 持続可能な社会と地域経済活性化の道

元日本大学教授 永山 利和

## 貧困の責任はどこに

### 変えられた社会と個人の関係

第6回「中小企業を元気に！」シンポジウムが11月23日、けんせつプラザ東京で開催。元日本大学教授の永山利和さんがコーディネーターとして問題提起を行ない、紀ノ川農業協同組合組合長の宇田篤弘さん、とも編集部）



問題提起する永山さん

現在国連などは持続可能な社会というものを表現するための17分野に渡る課題（SDGs）を設定している。その中で、最初に出てくるのが貧困をなくすということ。これは誰も反対する人はいないと思いがちですが、問題は貧困になる責任はどこにあるのかという点、最近、それは自己責任でしようという、そういう言い方で処理されて

### 持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

Goal 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
Goal 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
Goal 3 (保健)	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
Goal 4 (教育)	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
Goal 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女性の能力強化を行なう
Goal 6 (水・衛生)	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
Goal 7 (エネルギー)	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
Goal 8 (成長・雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
Goal 9 (イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
Goal 10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する
Goal 11 (都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
Goal 12 (生産・消費)	持続可能な生産消費形態を確保する
Goal 13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
Goal 14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
Goal 15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
Goal 16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
Goal 17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

きている場面が多くなっている。つまり社会と個人の関係が変えられてきている。それと飢餓をゼロに、これもだれも反対はしないけれども、しかし現実にはこうした飢餓というものがあつた。飢餓には二つある。一つは本當の食が足りない飢餓と、もう一つは好きなものばかり食



SDGs ポスター 出典：国際連合広報センターHP

をどうするかという課題が横たわっているというところを教えてください。

### AIで自律型兵器を研究

それらから質の高い教育、こ

れも誰でも望むところ。さらにジェンダー平等、多様な性が存在することを、どう社会が受けとめていくのか。その他に安全な水とトイレ、それからエネルギーをクリーンに、それから働きがいも成長も両方実現しようではないか。それから産業と技術の基盤をつくる。これはお互いが社会と共存できるような技術

### 災害多発が日常化

#### 転換迫られる街づくり

それから人や国の不平等をなくそう、そして住み続けられる街づくりを。昨今の日本の災害の多発というのが、気象がまた悪くなったというだけではなく、こういう状況が日常化してきているのだ

### 中小企業は2年で23万社減

#### インボイス導入で加速

直面する状況を予測させる十分な数字です。つまり他方にはそうした期待がある一方、現実とは違った事実が進んでいます。その上にこの10月から消費税が10%になりました。二けたになった消費税の引き上げは日本の税収の中の基幹税源として動くようになり、所得税や法人税を上回る、消費税時代というものを生み出す、そういう地位になってしましました。

そしてその10%の消費税率を守っていくためには、各事

### 現実を見ない政治家

#### マイナス影響のゼロ金利

それだけでも中小企業の存在が厳しいので、他にゼロ金利というのがある、何かお金を借りる際にはいいようにみえますが、家計や国家から様々な新しいマイナスの影響が出てきます。家計には預け入れられている預金の金利が入らなくなるという状況をゼロ金利は示しています。

#### 一律最賃と時短で活力

今の支配的な政治家は本當にこの現実というのを見たうえでどうするかの対応が足りないように思います。自分かと思う方向に進めばいいという考え方は、私たちの地域の活性化、あるいは労働者の生活を向上させていく道とは一致しないものです。

る。大都市東京やその他に人が集まっている、それをただ活性化だと喜んでいいのかわか。街づくりや人の住まい方というものに決定的な転換を迫っている事実が目の前にあるという現実を理解しなければなりません。

その他、海や陸の豊かさを守ろう、平和と公正、そしてパートナーシップで目標を達成しようという17項目ですが、これらはほとんど異議を差し挟まないのですが、これを推進する企業も、それわれ私たちがこの持続可能な社会にむけての行動に賛成しますと、すでに意見を公表しており、ぜひそういう企業の中での差別や不平等を撤廃して、こうした目標に向かう現実の動きを私たちは追及していく必要があると思います。

その意味で何か必要か。私の結論は今のところ単純ですが、全国一律最賃にする。そして地方でもある程度の生活が維持できるようなレベルの賃金を実現していけば、都会にだけ生活の基盤が残されているのだという誤解は解かれていくのではないかと同時に法定労働時間を短縮する。これによって良質な雇用を生み出すということが基本にあるべきだと思えます。

そうした良質な雇用というものによって初めて日本経済の活力の再生の基礎ができる、それだけでは再生しないかもしれないが、その上からこれからお話を伺うような様々な試みを出してみたらどうだろうかというように考えています。